

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社C R I ・ミドルウェア

【英訳名】 CRI Middleware Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押見 正雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階

【電話番号】 03 - 6418 - 7083

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート本部長 田中 克己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階

【電話番号】 03 - 6418 - 7083

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート本部長 田中 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	954,131	1,091,830	1,258,962
経常利益 (千円)	96,115	246,353	120,015
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	64,536	169,272	80,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,522	173,354	86,441
純資産額 (千円)	1,912,888	2,214,174	1,928,807
総資産額 (千円)	2,442,706	4,105,592	3,463,525
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.66	35.69	16.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.14	30.27	14.90
自己資本比率 (%)	78.0	53.5	55.5

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.15	16.86

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

#### 事業投資上のリスクについて

当社グループは、M&Aや資本業務提携による積極的な事業拡大を推進しております。投資対象の検討は慎重に行っておりますが、投資後、計画通りに進まない場合には、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### （取得による企業結合）

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブテクノロジー及び株式会社ウェブテクノロジー・コムの子会社取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成30年5月31日付けで全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### < 経営成績の分析 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、米中貿易摩擦問題や米国政権の保護主義的政策への懸念などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境について、スマホゲームアプリ市場で成長鈍化の兆しはありますが、「Nintendo Switch」の人气が継続、ハード・ソフト共に販売が伸長しており、ゲーム関連の市況環境は堅調に推移しております。

これらの状況下、当社グループは、2018年5月31日に株式会社ウェブテクノロジーを完全子会社化し、これまでの音声・動画処理技術に加えて、同社が強みを有する静止画・アニメーション関連技術も含めて、幅広い顧客のニーズに対応すべく研究開発に取り組んでおります。ゲーム分野では、国内市場において当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」の大手顧客向け包括契約の獲得やスマホゲーム向けライセンスの新規受注を積極的に進めており、ライセンス売上として安定的な収益基盤になっております。また、海外市場においては、成長著しい中国市場においてシェア拡大を優先した施策、特別条件での提案を進めており、収益化に一定の時間がかかる見込みではあるものの採用件数は着実に増加しております。組込み分野では、業務用エンターテインメント機器向けの技術提供や音響機器向けの開発案件など、独自のサウンド関連技術提供による受注が伸びております。医療ヘルスケア分野では、クリニック向け開発案件の受注が順調に進み、概ね計画通りに進捗しております。新規分野では、資本業務提携先であるTerafence社のIoTデバイス向けセキュリティソリューションと当社の動画圧縮技術「CRI DietCoder（シーアールアイダイエットコーダー）」を統合した製品開発を進めております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,091,830千円(前年同期比14.4%増)、営業利益は238,704千円(前年同期比149.6%増)、経常利益は246,353千円(前年同期比156.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は169,272千円(前年同期比162.3%増)となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

< 財政状態の分析 >

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて642,066千円増加し、4,105,592千円となりました。これは主に、「投資有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて237,113千円の増加）、当四半期連結会計期間に実施した子会社化を背景に「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて144,121千円の増加）並びに「売掛金」の増加（前連結会計年度末に比べて115,795千円の増加）によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて356,699千円増加し、1,891,417千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末に比べて85,517千円の増加）、当四半期連結会計期間に実施した子会社化を背景に「その他の流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて236,653千円の増加）によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて285,366千円増加し、2,214,174千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上額169,272千円による「利益剰余金」の増加及び自己株式の処分に伴う「資本剰余金」の増加額43,745千円並びに「自己株式」の減少額56,744千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46,771千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,949,018	4,962,218	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,949,018	4,962,218		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	9,000	4,949,018	1,165	425,104	1,165	415,104

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,738,000	47,380	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,018		
発行済株式総数	4,940,018		
総株主の議決権		47,380	

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドル ウェア	東京都渋谷区渋谷1丁目 7 7	200,000		200,000	4.05
計		200,000		200,000	4.05

(注) 当第3四半期会計期間に自己株式の処分を行ったため、当第3四半期会計期間末の自己株式数は159,000株となっております。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,524,593	2,668,714
売掛金	254,010	369,806
仕掛品	1,169	2,235
繰延税金資産	607	8,763
その他	45,027	107,451
貸倒引当金	711	972
<b>流動資産合計</b>	<b>2,824,695</b>	<b>3,155,997</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	26,061	29,548
減価償却累計額	10,390	13,997
建物(純額)	15,670	15,550
工具、器具及び備品	31,221	34,786
減価償却累計額	26,075	29,434
工具、器具及び備品(純額)	5,146	5,351
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,816</b>	<b>20,902</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	78,797	144,276
その他	291	291
<b>無形固定資産合計</b>	<b>79,088</b>	<b>144,567</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	445,267	682,380
繰延税金資産	31,023	25,471
その他	65,193	76,273
貸倒引当金	2,559	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>538,924</b>	<b>784,124</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>638,830</b>	<b>949,595</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,463,525</b>	<b>4,105,592</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,117	18,919
未払法人税等		85,517
賞与引当金		7,519
その他	69,154	305,808
流動負債合計	71,272	417,764
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,329,900	1,329,900
退職給付に係る負債	85,614	90,651
役員退職慰労引当金	47,931	53,101
固定負債合計	1,463,446	1,473,652
負債合計	1,534,718	1,891,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,851	425,104
資本剰余金	412,851	456,596
利益剰余金	1,365,305	1,534,577
自己株式	276,800	220,056
株主資本合計	1,924,208	2,196,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		5,280
為替換算調整勘定	3,586	4,784
その他の包括利益累計額合計	3,586	495
新株予約権	8,186	17,456
純資産合計	1,928,807	2,214,174
負債純資産合計	3,463,525	4,105,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	954,131	1,091,830
売上原価	276,100	356,434
売上総利益	678,031	735,395
販売費及び一般管理費	582,405	496,691
営業利益	95,625	238,704
営業外収益		
受取利息	1,734	2,526
受取配当金	2,591	3,231
消耗品売却代		1,182
その他	1,987	988
営業外収益合計	6,313	7,929
営業外費用		
為替差損		187
社債発行費	5,671	
固定資産除却損	152	92
その他		0
営業外費用合計	5,824	279
経常利益	96,115	246,353
税金等調整前四半期純利益	96,115	246,353
法人税、住民税及び事業税	27,848	83,389
法人税等調整額	3,730	6,308
法人税等合計	31,578	77,081
四半期純利益	64,536	169,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,536	169,272

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	64,536	169,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		5,280
為替換算調整勘定	5,986	1,198
その他の包括利益合計	5,986	4,081
四半期包括利益	70,522	173,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,522	173,354
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社とした株式会社ウェブテクノロジー及び株式会社ウェブテクノロジー・コムを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年5月31日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。</p>

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた152千円は、全額「固定資産除却損」であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	16,816千円	28,364千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月1日付けで、第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が41,492千円増加し、自己株式が56,744千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が456,596千円、自己株式が220,056千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブテクノロジー及び株式会社ウェブテクノロジー・コムを全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成30年5月31日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

- イ. 被取得企業の名称 株式会社ウェブテクノロジー
- ロ. 事業の内容 画像最適化ソフトウェア・ASP等の企画・開発・運用
- イ. 被取得企業の名称 株式会社ウェブテクノロジー・コム
- ロ. 事業の内容 ソフトウェアの販売・レンタル・導入支援

平成30年6月1日付で、株式会社ウェブテクノロジーを存続会社とする吸収合併（株式会社ウェブテクノロジー・コムは消滅会社）を行っております。

(2) 目的及び理由

当社は、創業以来、ゲーム等のソフトウェア開発をスムーズかつ効率的に行うための音声・映像ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」を開発し、提供しております。音声や映像品質を損なわないデータ圧縮や通常では難しい特殊演出を可能にする技術により、アプリケーションソフトにおけるさまざまな音声・映像表現を実現しております。近年は、ゲームで培った高度な技術をIoT等でデジタル化が進む分野に活かすべく、家電や監視カメラ、車載等に展開を進めております。

対象会社は、画像最適化ソフトウェアを開発し、同じくゲーム業界を対象に、大手ゲーム会社からインディーゲームまで幅広く提供しております。高画質な画像データは色情報を多く必要とするためデータサイズが大きくなり処理に負荷がかかるのが課題ですが、同社は、高度な減色技術により、画質のクオリティを変えずにデータサイズを小さくすることを実現しました。この画像最適化技術はデジタル放送でも採用されるなど定評があり、カーナビや家電、ウェブサイト向けにも展開しております。

両社は、対象市場を同じくしながら、重複しない技術を展開しており、今回の株式取得は、当社の製品構成の充実をはかり顧客満足度を高めると同時に、販売面における相乗効果と効率化に繋がるものと考えております。当社の音声・映像技術に、対象会社の画像最適化技術が加わることで、ほぼすべてのデジタルコンテンツ開発をカバーすることが可能になります。今後ますますデジタル化が進む中、互いの強みを活かし、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成30年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社ウェブテクノロジー

取得の対価	現金	405百万円
取得原価		405百万円

(2) 株式会社ウェブテクノロジー・コム

取得の対価	現金	202百万円
取得原価		202百万円

4 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

5 . 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
の金額  
該当事項はありません。
- (2) 発生原因  
該当事項はありません。
- (3) 償却方法及び償却期間  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	35円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,536	169,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,536	169,272
普通株式の期中平均株式数(株)	4,722,431	4,742,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	30円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	592,630	848,600
(うち転換社債(株))	232,732	582,732
(うち新株予約権(株))	359,898	265,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社C R I ・ミドルウェア  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。